2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	ダイニック株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3551	URL	https://www.dynic.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	山田　英伸
問合せ先責任者	（役職名） 取締役財務部門統括	（氏名）	新家　隆　　(TEL) 03-5402-3132
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	24,026	9.1	1,888	77.0	1,995	81.3	1,549	38.0
2026年３月期中間期	22,029	1.6	1,067	12.3	1,100	5.0	1,123	43.0

（注）包括利益 2027年３月期中間期　2,349百万円（ 209.0%）2026年３月期中間期　760百万円（△28.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	191.41	―
2026年３月期中間期	135.56	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	65,471	31,589	48.2
2026年３月期	62,017	29,927	48.3

（参考）自己資本 2027年３月期中間期　31,589百万円　2026年３月期　29,927百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	46.00	46.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	46.00	46.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	8.5	3,000	30.2	3,200	30.2	2,160	△13.4	263.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）―　　、除外　　―社（社名）―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	8,504,747株	2026年３月期	8,504,747株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	523,145株	2026年３月期	308,245株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	8,094,852株	2026年３月期中間期	8,284,106株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の状況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11

１．経営成績等の状況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しております。一方で、中東情勢の緊迫化により、原油の価格高騰や供給不足によるサプライチェーンの混乱、更なる物価上昇等、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、当年が初年度となる中期経営計画「SOLID FOUNDATION2029」を策定し、より強固な収益体制の確立や企業価値の向上に向けて取組みを進めてまいりました。また、混迷する中東情勢の影響や円安により、原材料、燃料の価格高騰と調達の遅れや不足が懸念されましたが、グループ全体での横断的な取組みと価格転嫁により、原価高騰の影響を抑制し、安定した製品供給に努めてまいりました。

その結果、売上高は24,026百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益1,888百万円（前年同期比77.0%増）、経常利益1,995百万円（前年同期比81.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,549百万円（前年同期比38.0%増）となり、前年同期比増収増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

①印刷情報関連事業

印刷被写体においては、ビニールクロスは海外向けの手帳用表紙材が前年度の需給調整から需要が回復し、ファイル表皮材も堅調に推移しました。加えて販売価格転嫁の効果も大きく、前年同期比増収となりました。また、産業用の品質表示用ラベルは、海外向けの受注や、国内市場のリネンサプライ用途が堅調に推移し、前年同期比増収となりました。フィルムコーティング製品では、新規用途が好調に推移し、前年同期比増収となりました。

印字媒体においては、印字用熱転写リボンで、食品包材用途が国内・海外向けともに堅調で円安効果もあり前年同期比増収となりました。

その他、有機EL用水分除去シートを含む電子特材分野では販売が好調で、前年同期比増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は12,855百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は1,717百万円（前年同期比58.0%増）となりました。

②住生活環境関連事業

不織布は、展示会用カーペットが堅調に推移し、自動車の天井材・内装材が回復したことと販売価格転嫁により、不織布全体で前年同期比増収となりました。

壁装材は、当社を取り巻く市場環境が中東情勢以降特に厳しく、前年同期比で大幅な減収となりました。

産業用ターポリンにおいては、樹脂運搬用フレキシブルコンテナは、代替需要も含めて受注が堅調で、前年同期比増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は5,729百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は272百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

③包材関連事業

食品包材・蓋材は、海外向け及び国内向け販売ともに堅調で、前年同期比増収となりました。

エンボス加工の医療用パップ剤用途は、海外向けが好調に推移し、前年同期比増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は4,355百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は293百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

④その他

ファンシー商品は、主要顧客向けのノート・手帳類で、前年までの需給調整から受注が回復しており、前年同期比増収となりました。また、商品等運送・庫内整理は値上実施効果等で前年同期比増収となりました。

その結果、売上高は1,628百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は24百万円（前年同期は営業損失３百万円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3,454百万円増加し、65,471百万円となりました。これは主に投資有価証券が1,210百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が948百万円、商品及び製品が421百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,792百万円増加し、33,882百万円となりました。これは主に短期借入金が1,657百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,662百万円増加し、31,589百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,172百万円増加し、その他有価証券評価差額金が792百万円増加したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前中間純利益1,983百万円、減価償却費673百万円を計上した一方で、売上債権の増加802百万円、棚卸資産の増加790百万円、法人税等の支払額473百万円などにより当中間連結会計期間は58百万円の支出（前中間連結会計期間は2,099百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出770百万円を計上したことなどにより当中間連結会計期間は770百万円の支出となりました。これは前中間連結会計期間の701百万円の支出に対し69百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の純増加1,532百万円を計上した一方で、配当金の支払377百万円、自己株式の取得による支出310百万円などにより当中間連結会計期間は768百万円の収入（前中間連結会計期間は1,447百万円の支出）となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,877百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月15日に公表の通期の業績予想につきましては、2026年11月５日に公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,991,456	4,094,175
受取手形、売掛金及び契約資産	8,198,229	9,146,268
電子記録債権	4,807,511	4,767,785
商品及び製品	5,618,361	6,039,612
仕掛品	1,262,891	1,478,971
原材料及び貯蔵品	2,777,524	3,028,455
その他	518,196	712,012
貸倒引当金	△11,796	△11,959
流動資産合計	27,162,372	29,255,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,698,724	17,914,347
減価償却累計額	△13,035,110	△13,243,560
建物及び構築物（純額）	4,663,614	4,670,787
機械装置及び運搬具	23,255,049	23,565,974
減価償却累計額	△20,376,230	△20,648,103
機械装置及び運搬具（純額）	2,878,819	2,917,871
工具、器具及び備品	3,249,989	3,319,882
減価償却累計額	△2,934,100	△2,980,215
工具、器具及び備品（純額）	315,889	339,667
土地	10,294,028	10,285,832
リース資産	444,470	424,356
減価償却累計額	△228,694	△215,076
リース資産（純額）	215,776	209,280
使用権資産	367,414	367,874
減価償却累計額	△259,804	△281,874
使用権資産（純額）	107,610	86,000
建設仮勘定	210,543	177,799
有形固定資産合計	18,686,279	18,687,236
無形固定資産		
その他	85,588	76,184
無形固定資産合計	85,588	76,184
投資その他の資産		
投資有価証券	8,106,732	9,316,994
退職給付に係る資産	4,797,663	4,812,906
繰延税金資産	261,357	263,214
投資不動産	3,797,728	3,798,833
減価償却累計額	△1,168,626	△1,196,814
投資不動産（純額）	2,629,102	2,602,019
その他	299,428	468,637
貸倒引当金	△11,985	△11,996
投資その他の資産合計	16,082,297	17,451,774
固定資産合計	34,854,164	36,215,194
資産合計	62,016,536	65,470,513

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,300,275	4,162,493
電子記録債務	2,307,542	2,505,923
短期借入金	11,258,614	12,915,312
リース債務	130,184	118,111
未払法人税等	467,530	420,154
賞与引当金	518,485	579,302
役員賞与引当金	11,700	15,100
設備関係支払手形	17,114	34
設備関係電子記録債務	77,669	78,927
その他	1,143,450	995,615
流動負債合計	20,232,563	21,790,971
固定負債		
長期借入金	6,340,000	6,280,000
リース債務	207,847	187,814
繰延税金負債	3,378,122	3,663,646
再評価に係る繰延税金負債	1,315,760	1,315,760
退職給付に係る負債	452,935	479,062
その他	162,199	164,266
固定負債合計	11,856,863	12,090,548
負債合計	32,089,426	33,881,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	986,703	986,703
利益剰余金	14,417,523	15,589,916
自己株式	△252,990	△562,871
株主資本合計	20,946,887	21,809,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,310,069	4,101,895
土地再評価差額金	2,715,213	2,715,213
為替換算調整勘定	526,084	675,110
退職給付に係る調整累計額	2,428,857	2,287,377
その他の包括利益累計額合計	8,980,223	9,779,595
純資産合計	29,927,110	31,588,994
負債純資産合計	62,016,536	65,470,513

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	22,028,805	24,026,111
売上原価	17,660,102	18,792,478
売上総利益	4,368,703	5,233,633
販売費及び一般管理費	3,301,974	3,345,258
営業利益	1,066,729	1,888,375
営業外収益		
受取利息	1,644	154
受取配当金	112,243	131,620
持分法による投資利益	―	55,947
受取賃貸料	124,757	123,437
雑収入	124,528	148,995
営業外収益合計	363,172	460,153
営業外費用		
支払利息	135,673	186,074
持分法による投資損失	5,662	―
為替差損	53,631	37,959
賃貸費用	68,399	72,053
雑損失	66,242	57,800
営業外費用合計	329,607	353,886
経常利益	1,100,294	1,994,642
特別利益		
固定資産売却益	1,273	3,302
投資有価証券売却益	317,199	113,659
特別利益合計	318,472	116,961
特別損失		
固定資産処分損	14,440	21,104
減損損失	―	107,452
特別損失合計	14,440	128,556
税金等調整前中間純利益	1,404,326	1,983,047
法人税等	281,329	433,615
中間純利益	1,122,997	1,549,432
親会社株主に帰属する中間純利益	1,122,997	1,549,432

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,122,997	1,549,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,444	791,826
為替換算調整勘定	△424,068	127,340
退職給付に係る調整額	△77,563	△141,480
持分法適用会社に対する持分相当額	△17,713	21,686
その他の包括利益合計	△362,900	799,372
中間包括利益	760,097	2,348,804
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	760,097	2,348,804
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,404,326	1,983,047
減価償却費	731,499	672,920
減損損失	―	107,452
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,868	60,817
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,350	3,400
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	24,720	29,112
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△125,966	△224,622
貸倒引当金の増減額（△は減少）	118	11
受取利息及び受取配当金	△113,887	△131,774
支払利息	135,673	186,074
持分法による投資損益（△は益）	5,662	△55,947
投資有価証券売却損益（△は益）	△317,199	△113,659
固定資産売却損益（△は益）	△1,273	△3,302
固定資産処分損益（△は益）	14,440	21,104
売上債権の増減額（△は増加）	248,179	△801,768
棚卸資産の増減額（△は増加）	245,605	△790,430
仕入債務の増減額（△は減少）	△81,343	△29,919
未払消費税等の増減額（△は減少）	180,307	△172,056
その他	30,578	△268,389
小計	2,384,957	472,071
利息及び配当金の受取額	119,936	134,693
利息の支払額	△137,112	△191,523
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△268,318	△473,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,099,463	△58,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,731	△207,475
定期預金の払戻による収入	84,430	78,432
有形固定資産の取得による支出	△1,074,952	△769,811
有形固定資産の売却による収入	1,310	3,395
無形固定資産の取得による支出	△6,401	△616
投資有価証券の取得による支出	△17,611	△19,504
投資有価証券の売却による収入	393,660	153,740
保険積立金の解約による収入	5,005	―
その他	△6,319	△8,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,609	△769,964

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,208,634	1,531,675
長期借入れによる収入	2,000,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,760,000	△1,800,000
リース債務の返済による支出	△77,444	△77,144
自己株式の取得による支出	△149,974	△309,881
配当金の支払額	△250,968	△377,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,447,020	767,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110,921	29,374
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△159,087	△31,092
現金及び現金同等物の期首残高	4,208,513	3,908,019
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,049,426	3,876,927

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	印刷情報関連事業	住生活環境関連事業	包材関連事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	10,913,045	6,100,346	4,079,678	21,093,069	935,736	―	22,028,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,624	107	146	5,877	540,443	△546,320	―
計	10,918,669	6,100,453	4,079,824	21,098,946	1,476,179	△546,320	22,028,805
セグメント利益又は損失(△)	1,086,638	184,454	224,820	1,495,912	△2,948	△426,235	1,066,729

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△426,235千円には、セグメント間取引高消去25,445千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△451,680千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	印刷情報関連事業	住生活環境関連事業	包材関連事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	12,851,008	5,729,235	4,354,876	22,935,119	1,090,992	―	24,026,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,463	203	155	4,821	537,040	△541,861	―
計	12,855,471	5,729,438	4,355,031	22,939,940	1,628,032	△541,861	24,026,111
セグメント利益	1,717,041	272,190	293,490	2,282,721	24,306	△418,652	1,888,375

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△418,652千円には、セグメント間取引高消去29,546千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△448,198千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報関連事業	住生活環境関連事業	包材関連事業	計			
減損損失	―	107,452	―	107,452	―	―	107,452